

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2020年2月14日
【四半期会計期間】	第72期第3四半期（自 2019年10月1日 至 2019年12月31日）
【会社名】	株式会社有沢製作所
【英訳名】	Arisawa Mfg. Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 有沢 悠太
【本店の所在の場所】	新潟県上越市南本町1丁目5番5号
【電話番号】	(025)524局5126番
【事務連絡者氏名】	経理部 統括 久保田 修一
【最寄りの連絡場所】	新潟県上越市南本町1丁目5番5号
【電話番号】	(025)524局5126番
【事務連絡者氏名】	経理部 統括 久保田 修一
【縦覧に供する場所】	株式会社有沢製作所東京支店 (東京都台東区柳橋2丁目12番5号) 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第71期 第3四半期連結 累計期間	第72期 第3四半期連結 累計期間	第71期
会計期間	自2018年4月1日 至2018年12月31日	自2019年4月1日 至2019年12月31日	自2018年4月1日 至2019年3月31日
売上高 (百万円)	34,696	34,327	44,728
経常利益 (百万円)	3,644	2,221	4,297
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益又は親会社株主 に帰属する四半期純損失 ()	2,411	118	2,861
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	1,530	22	2,200
純資産額 (百万円)	52,756	49,091	53,462
総資産額 (百万円)	72,037	71,537	73,096
1株当たり四半期(当期)純利 益又は1株当たり四半期純損失 ()	66.73	3.38	79.15
潜在株式調整後1株当たり四半 期(当期)純利益 (円)	66.29	-	78.70
自己資本比率 (%)	69.3	64.7	69.3

回次	第71期 第3四半期連結 会計期間	第72期 第3四半期連結 会計期間
会計期間	自2018年10月1日 至2018年12月31日	自2019年10月1日 至2019年12月31日
1株当たり四半期純利益 (円)	17.58	23.20

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。
2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。
3. 第72期第3四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失であるため記載していません。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

なお、当第3四半期連結累計期間における、各報告セグメントに係る主要な関係会社の異動は、次のとおりであります。

(ディスプレイ材料)

当第3四半期連結会計期間より、持分法適用会社であった株式会社ポラテクノは、当社が保有する株式を全て譲渡したことに伴い、持分法適用の範囲から除外しております。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日において判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

経営成績

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、米国の通商政策による貿易摩擦の動向や金融政策に対する懸念、中国経済の減速等により、先行きが不透明な状況で推移しました。

このような状況のもと、当社グループ（当社、連結子会社及び持分法適用会社）の当第3四半期連結累計期間の業績は、売上高343億27百万円（前年同四半期比1.1%減）となりました。また、損益は営業利益20億77百万円（前年同四半期比21.6%減）、経常利益22億21百万円（前年同四半期比39.0%減）、親会社株主に帰属する四半期純損失1億18百万円（前年同四半期比は24億11百万円の親会社株主に帰属する四半期純利益）となりました。

親会社株主に帰属する四半期純損失となりました理由は、当第3四半期において持分法適用関連会社でありました株式会社ポラテクノの株式売却に関する税金費用を計上したことに加え、特別損失として電子材料とディスプレイ材料セグメントにおきまして減損損失6億24百万円を計上したことによるものであります。

電子材料においては、連結子会社である株式会社サトーセンが製造、販売を行うリジッドプリント配線板事業において、市場および事業環境の変化に伴う収益性の低下があることから、直近の事業計画に基づいて将来の収益見込みを検討しました結果、固定資産の帳簿価額を回収可能額まで減額したためであります。また、のれんの減損も計上しております。

ディスプレイ材料においては、連結子会社であるカラーリンク・ジャパン株式会社での偏光利用機器の分野で見込んでおりました新規事業の市場形成が予想より遅れており収益性が低下していることから、直近の事業計画に基づいて将来の収益見込みを検討しました結果、固定資産の帳簿価額を回収可能額まで減額したためであります。

セグメントごとの経営成績は次のとおりであります。

a. 電子材料分野

電子材料分野では、主力のフレキシブルプリント配線板材料（受注高3.8%増、生産高4.7%増、前年同四半期比較、提出会社単体ベース）が堅調に推移しましたが、株式会社サトーセンのリジッドプリント配線板の販売が減少したこと等により、売上高は224億77百万円（前年同四半期比0.7%減）となりました。セグメント利益は、リジッドプリント配線板の販売が減少したことにより19億35百万円（前年同四半期比13.6%減）となりました。

b. 産業用構造材料分野

産業用構造材料分野では、航空機用材料の販売が堅調に推移しましたが、水処理用圧力容器の販売が減少したこと等により、売上高は64億57百万円（前年同四半期比2.7%増）にとどまりました。セグメント利益は、水処理用圧力容器の販売が減少したことにより9億62百万円（前年同四半期比7.5%減）となりました。

c. 電気絶縁材料分野

電気絶縁材料分野では、インフラ関連向けの販売が減少したことから、売上高は22億69百万円（前年同四半期比5.7%減）となりました。セグメント利益は、販売額の減少により2億48百万円（前年同四半期比27.9%減）となりました。

d. ディ스플레이材料分野

ディスプレイ材料分野では、3D関連材料が堅調に推移しましたが、カラーリンク・ジャパン株式会社での偏光利用機器の販売が減少したことから、売上高は25億73百万円（前年同四半期比7.6%減）となりました。セグメント利益は、偏光利用機器の減少を3D関連材料の収益が補った結果、1億50百万円（前年同四半期比61.8%増）となりました。

e. その他（その他の事業分野）

その他分野では、売上高は5億49百万円（前年同四半期比5.3%減）、セグメント利益は1億46百万円（前年同四半期比3.3%減）となりました。

なお、この項に記載の売上高、受注高等の金額には、消費税等は含まれておりません。

財政状態

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べて15億59百万円減少し、715億37百万円となりました。これは主に、関連会社であった株式会社ポラテクノの株式譲渡および自己株式の取得によるものであり、現金及び預金が58億97百万円増加し、投資有価証券が80億47百万円減少しております。負債は、前連結会計年度末に比べて28億11百万円増加し、224億45百万円となりました。これは主に、未払法人税等が30億16百万円増加したこと等によるものであります。純資産は、前連結会計年度末に比べて43億70百万円減少し、490億91百万円となりました。これは主に、自己株式の取得32億円、利益剰余金が12億5百万円減少したこと等によるものであります。

(2) 経営方針・経営戦略等

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

なお、当社は財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針を定めており、その内容等（会社法施行規則第118条第3号に掲げる事項）は次のとおりであります。

基本方針の内容と当社財産の有効な活用及び適切な企業集団の形成ならびにその他の基本方針の実現に資する取組み

当社は1909年の創業以来、一貫してユーザーニーズにお応えしながら技術革新と製品開発に取り組み、当社独自の「織る、塗る、形づくる」技術を構築し、良好な労使関係のもと、企業価値の向上に努めてまいりました。当社取締役会はこの歴史と蓄積された技術を育み続けるとともに、これらの企業価値を理解し、長期的に育成し、向上させる義務があると考えております。

これに基づき、当社グループは「創造・革新・挑戦」を基本とした経営方針により顧客満足度の向上、新製品開発のスピードアップ、徹底したコストダウンによる利益体質強化の推進により企業価値を創造し、会社の株主価値を高めていくことを目指しております。

不適切な者によって当社の財務及び事業の方針の決定が支配されることを防止するための取組み

当社は、2019年6月27日開催の第71回定時株主総会終結の時をもって、当社株式の大量取得行為に関する対応策（買収防衛策）を非継続としておりますが、当社株式の大量取得行為が行われた場合は、大量取得行為の是非を株主の皆様が適切に判断するために必要かつ十分な情報収集に努め、あわせて取締役会の意見等を開示し、株主の皆様への検討のために必要な時間と情報の確保に努めてまいります。

(4) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は15億77百万円であります。

なお、当第3四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	130,000,000
計	130,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在発行数(株) (2019年12月31日)	提出日現在発行数(株) (2020年2月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	36,367,924	36,367,924	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 100株
計	36,367,924	36,367,924	-	-

(注) 「提出日現在発行数」欄には、2020年2月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は、含まれておりません。

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数 (株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増減額 (千円)	資本準備金残高 (千円)
2019年10月1日～ 2019年12月31日 (注)	41,400	36,367,924	17,394	7,588,111	17,394	6,700,102

(注) 新株予約権の行使による増加であります。

(5)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（2019年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

2019年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 1,967,700	-	-
完全議決権株式(その他) (注)	普通株式 34,280,600	342,806	-
単元未満株式	普通株式 78,224	-	-
発行済株式総数	36,326,524	-	-
総株主の議決権	-	342,806	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄には証券保管振替機構名義の株式が500株含まれております。また「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数5個が含まれております。

【自己株式等】

2019年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社有沢製作所	新潟県上越市南本町一丁目5番5号	1,967,700	-	1,967,700	5.41
計	-	1,967,700	-	1,967,700	5.41

(注) 当社は、2019年8月27日開催の取締役決議に基づき、自己株式3,128,300株の取得を行っております。この結果、当第3四半期連結累計期間末の自己株式数は、単元未満株式も含め3,135,820株となっております。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（2019年10月1日から2019年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2019年4月1日から2019年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2019年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	8,193,697	14,091,061
受取手形及び売掛金	16,127,374	17,429,954
有価証券	1,401,188	1,487,631
商品及び製品	4,012,943	3,167,019
仕掛品	1,941,748	2,103,815
原材料及び貯蔵品	3,378,698	3,284,280
その他	1,190,214	1,173,460
貸倒引当金	668,052	623,707
流動資産合計	35,577,813	42,113,516
固定資産		
有形固定資産	11,998,454	12,940,964
無形固定資産		
のれん	219,309	-
その他	175,923	204,538
無形固定資産合計	395,233	204,538
投資その他の資産		
投資有価証券	23,142,852	15,095,000
その他	2,125,569	1,198,456
貸倒引当金	143,823	15,446
投資その他の資産合計	25,124,598	16,278,010
固定資産合計	37,518,286	29,423,512
資産合計	73,096,100	71,537,028

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2019年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	6,105,195	6,409,212
短期借入金	5,394,122	5,501,509
1年内返済予定の長期借入金	779,820	189,814
1年内償還予定の社債	36,800	36,800
未払法人税等	300,788	3,316,797
賞与引当金	510,407	272,688
役員賞与引当金	3,957	4,093
その他	3,041,830	3,055,110
流動負債合計	16,172,921	18,786,025
固定負債		
社債	128,000	91,200
長期借入金	1,265,465	1,962,785
退職給付に係る負債	626,885	644,434
資産除去債務	92,502	91,858
その他	1,348,196	869,355
固定負債合計	3,461,049	3,659,633
負債合計	19,633,971	22,445,659
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,541,693	7,588,111
資本剰余金	6,653,615	6,700,102
利益剰余金	35,130,363	33,925,105
自己株式	4,764	3,204,787
株主資本合計	49,320,907	45,008,532
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	745,120	981,306
繰延ヘッジ損益	443	-
為替換算調整勘定	707,571	396,277
退職給付に係る調整累計額	147,916	87,770
その他の包括利益累計額合計	1,305,219	1,289,813
新株予約権	144,419	156,001
非支配株主持分	2,691,582	2,637,021
純資産合計	53,462,129	49,091,369
負債純資産合計	73,096,100	71,537,028

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)
売上高	34,696,479	34,327,306
売上原価	28,307,028	28,415,924
売上総利益	6,389,450	5,911,381
販売費及び一般管理費	3,740,685	3,833,508
営業利益	2,648,765	2,077,873
営業外収益		
受取利息	247,878	239,325
受取配当金	97,087	100,368
持分法による投資利益	538,963	-
その他	399,547	222,510
営業外収益合計	1,283,475	562,204
営業外費用		
支払利息	62,692	71,129
為替差損	-	93,450
貸倒引当金繰入額	85,712	-
その他	139,597	253,589
営業外費用合計	288,001	418,168
経常利益	3,644,240	2,221,909
特別利益		
固定資産売却益	34,125	262
投資有価証券売却益	65,010	1,271,030
その他	13,546	14,244
特別利益合計	112,681	1,285,537
特別損失		
減損損失	-	448,357
のれん減損損失	-	175,447
損害賠償金	91,683	-
その他	48,759	31,753
特別損失合計	140,443	655,558
税金等調整前四半期純利益	3,616,478	2,851,888
法人税等	982,186	2,796,074
四半期純利益	2,634,291	55,813
非支配株主に帰属する四半期純利益	223,144	174,506
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失()	2,411,146	118,692

【四半期連結包括利益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)
四半期純利益	2,634,291	55,813
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	913,898	236,177
繰延ヘッジ損益	1,707	443
為替換算調整勘定	188,103	227,935
退職給付に係る調整額	20,289	25,690
持分法適用会社に対する持分相当額	24,089	111,385
その他の包括利益合計	1,104,094	77,897
四半期包括利益	1,530,197	22,083
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,374,383	134,097
非支配株主に係る四半期包括利益	155,813	112,014

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

(持分法適用の範囲の重要な変更)

当第3四半期連結会計期間において、株式会社ポラテクノの株式全てを売却したため、同社を持分法適用の範囲から除外しております。

(会計方針の変更)

(IFRS第16号(リース)の適用)

当社グループのIFRS適用子会社は、第1四半期連結会計期間よりIFRS第16号「リース」(2016年1月公表)(以下、IFRS第16号)を適用しております。IFRS第16号の適用にあたっては、経過措置として認められている、本基準の適用による累積的影響を適用開始日に認識する方法を採用しております。

過去にIAS第17号を適用してオペレーティング・リースに分類した借手としてのリースについては、適用開始日に、使用権資産及びリース負債を認識しております。

また、投資その他の資産のその他に含めていた一部の資産について使用権資産への振替を行っております。

本基準の適用に伴い、四半期連結貸借対照表は有形固定資産363,384千円、流動負債のその他32,919千円、固定負債のその他292,273千円がそれぞれ増加し、投資その他の資産のその他39,675千円が減少しております。

この変更による当第3四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微であります。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

四半期連結会計期間末日満期手形等

四半期連結会計期間末日満期手形及び電子記録債権、電子記録債務の会計処理については、手形交換日または決済日をもって決済処理をしております。なお、当四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形及び電子記録債権、電子記録債務が期末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2019年12月31日)
受取手形及び売掛金	66,950千円	56,725千円
支払手形及び買掛金	130,679	134,061
流動負債その他(営業外支払手形、営業外電子記録債務)	51,206	445,993

(四半期連結損益及び包括利益計算書関係)

当第3四半期連結累計期間において計上した投資有価証券売却益の主なものは、持分法適用関連会社であった株式会社ポラテクノの全株式を譲渡したことによる売却益1,261,698千円であります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年12月31日)
減価償却費	1,387,281千円	1,457,908千円
のれんの償却額	43,861	43,861

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自2018年4月1日 至2018年12月31日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年6月28日 定時株主総会	普通株式	1,224,579	34.00	2018年3月31日	2018年6月29日	利益剰余金

2. 株主資本の金額の著しい変動

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自2019年4月1日 至2019年12月31日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年6月27日 定時株主総会	普通株式	1,086,565	30.00	2019年3月31日	2019年6月28日	利益剰余金

2. 株主資本の金額の著しい変動

当社は、2019年8月27日開催の取締役会決議に基づき、自己株式3,128,300株の取得を行いました。この結果、当第3四半期連結累計期間において自己株式が3,199,887千円増加し、当第3四半期連結会計期間末において自己株式が3,204,787千円となっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自2018年4月1日 至2018年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					その他 (注)	合計
	電子材料	産業用構造材料	電気絶縁材料	ディスプレイ材料	計		
売上高							
外部顧客への売上高	22,632,723	6,291,123	2,406,831	2,786,181	34,116,860	579,619	34,696,479
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-	594,710	594,710
計	22,632,723	6,291,123	2,406,831	2,786,181	34,116,860	1,174,330	35,291,190
セグメント利益	2,240,316	1,040,188	344,258	93,068	3,717,831	151,577	3,869,408

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、関連商品販売、物流関連及びその他事業等を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	3,717,831
「その他」の区分の利益	151,577
セグメント間取引消去	81,160
のれんの償却額	43,861
全社費用(注)	1,071,575
棚卸資産の調整額	24,045
四半期連結損益計算書の営業利益	2,648,765

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間（自2019年4月1日 至2019年12月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：千円）

	報告セグメント					その他 (注)	合計
	電子材料	産業用構造材 料	電気絶縁材料	ディスプレ イ材料	計		
売上高							
外部顧客への 売上高	22,477,949	6,457,995	2,269,187	2,573,141	33,778,273	549,032	34,327,306
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-	594,321	594,321
計	22,477,949	6,457,995	2,269,187	2,573,141	33,778,273	1,143,353	34,921,627
セグメント利益	1,935,317	962,654	248,190	150,617	3,296,780	146,501	3,443,281

（注） 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、関連商品販売、物流関連及びその他事業等を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容
（差異調整に関する事項）

（単位：千円）

利益	金額
報告セグメント計	3,296,780
「その他」の区分の利益	146,501
セグメント間取引消去	65,556
のれんの償却額	43,861
全社費用（注）	1,227,826
棚卸資産の調整額	28,163
四半期連結損益計算書の営業利益	2,077,873

（注）全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

（固定資産に係る重要な減損損失）

「電子材料」セグメントにおいて、収益性が低下し投資額の回収が見込めなくなった資産（のれんを含む）について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

「ディスプレイ材料」セグメントにおいて、営業活動から生じる損益が継続してマイナスとなっている資産について、帳簿価額を備忘価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

なお、当該減損損失の計上額は、当第3四半期連結累計期間において「電子材料」セグメントが539,702千円、「ディスプレイ材料」セグメントが84,101千円であります。

（のれんの金額の重要な変動）

「電子材料」セグメントにおいて、のれんの減損損失を計上したため、のれんが減少しております。なお、当該事象によるのれんの減少額は当第3四半期連結累計期間において175,447千円であります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益又は1株当たり四半期純損失及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益又は1株当たり 四半期純損失()	66円73銭	3円38銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社 株主に帰属する四半期純損失()(千円)	2,411,146	118,692
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純 利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失 ()(千円)	2,411,146	118,692
普通株式の期中平均株式数(株)	36,134,606	35,159,633
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	66円29銭	-
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額 (千円)	-	-
普通株式増加数(株)	236,993	-
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当 たり四半期純利益の算定に含めなかった潜在株式 で、前連結会計年度末から重要な変動があったもの の概要	-	-

(注) 当第3四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2020年2月14日

株式会社有沢製作所

取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 五十嵐 朗 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 大黒 英史 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社有沢製作所の2019年4月1日から2020年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（2019年10月1日から2019年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2019年4月1日から2019年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社有沢製作所及び連結子会社の2019年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。